

地方公共 団体名	福岡県古賀市	事業分野 (大項目)	まちづくり	事業分野 (詳細)	②(①を除く)コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中 仮設市等のまちづくり分野	事業分野	○
-------------	--------	---------------	-------	--------------	---	------	---

No.	①交付対象事業の名称
単独1	シティブランド確立による つながりにぎわう「快適安心都市」まちなかりノベーションプロジェクト

<p>②事業の背景・概要 (地域性や本交付金の必要性が分かるよう、簡潔に記入)</p>	<p>【古賀市の現状】 古賀市人口ビジョンでは人口約6万人規模を維持することを掲げているが、人口増加傾向が強い福岡都市圏(H27国勢調査速報値人口増加率4.1%)に位置しながら、本市は人口増加率が低迷している。(同増加率0.1%)RESAS分析によると本市の潜在人口は休日の流出傾向が高く、中心市街地の魅力向上が強く求められている。また、若者世代においては付加価値の高い雇用へのニーズが高いが、当市の雇用は製造業が主であり付加価値額が低水準(従業員1人あたり付加価値額は全国平均の約3分の2)なことから、若者世代の大都市圏への転出超過を招いている。人口ビジョン達成には、まちなかの賑わい創出や、魅力的な雇用の創出に伴う定住化推進、ものづくりのまちから更なる深化を遂げるシティブランドの確立が大きな鍵を握ると考えている。</p> <p>【本市のめざすまちづくり】 本市は九州自動車道古賀ICや国道3号等の交通便利性を活かし、5つの工業団地を中心とした「ものづくりのまち」(工業統計製造品出荷額2,000億円、食料品出荷額県内2位)として歩んできたが、一方で市の中心駅であるJR古賀駅(都市計画基礎調査利用者1日13,000人)の周辺に古くからの企業集積(製造業)があり、中心市街地としての魅力や都市機能が不足している。そのため、駅周辺の既存企業(敷地面積約6ha)の市内移転による企業再配置を図り、新たな雇用を生み出す国道沿いへの新工業団地の形成や、古賀ICを活用した市内未利用地への製造業の更なる集積を加速化するとともに、都市機能の集約による中心市街地の賑わいづくりを推進する。具体的には、JR駅を中心としたコンパクトシティ構想である「まちなかりノベーション」(駅前のあらたなブランドイメージの確立)の実現を図るため、総合戦略イメージである「子育て・教育応援都市『こが』」の推進施策や豊かな地域資源、交通便利性を積極的に情報発信し、潜在的な投資を呼び込むことでまちのにぎわいづくりを推進する。</p> <p>【交付金活用事業の概要】 本市はJR古賀駅周辺を「歩いて暮らせるまちづくり」の中心拠点と捉え、駅前における都市機能の再構築により地域資源を活かした街の活性化に向け取組を進めている。本市の玄関口である駅前には、古くから「醤油工場」が立地し、市内外に古賀の特徴として認知されてきており、そのイメージを景観や地域資源として残しつつ、市独自の新たな駅前ブランドの形成を図り、まちの賑わいを創出する。 具体的には、平成26年度に策定したJR古賀駅東口周辺土地利用構想に基づき、駅前ゾーンの新たなまちづくりに着手するため、平成28年度に市の一般財源による駅前再開発の事業化に向けた概算事業費の積算や公共施設の再検討など、多角的検討業務を進める。また、新たなまちづくりを官民連携で推進するための組織として「古賀市まちづくりプロモート推進協議会」を組織し、関係企業をはじめとした異業種・多分野の視点や市内企業における外国人や女性の活躍推進といった新たなファクターを加えてまちづくりの方向性を議論し、地域資源や市の潜在能力を掘り起こすとともに気運醸成を図る。その検討の中で、今夏竣工予定の生涯学習ゾーンを中核とした教育・子育て機能強化、公共交通拠点化などの市民生活に必要な都市機能の集約や街並みの景観配慮を行いつつ、福岡都市圏における新たな投資先となり得る将来像を示すことで「まちなかりノベーション」を実現し、将来的に総合戦略イメージである「子育て・教育応援都市『こが』」の実現をめざす。 また、本市がめざすまちづくりの実現には、駅前立地の既存企業の市内移転が起点となるが、移転先として、雇用と本市の産業特性である「ものづくり力」を支える製造業が集積する国道沿いの既存工業団地に隣接させた新工業団地を整備することにより、企業再配置や進出企業とのシナジー効果を生み、本市の「ものづくり力」産業ブランドを更に磨き上げることができる。このような「ものづくり力」を高めるまちづくりを推進するにあたり不足する企業情報を収集することや、駅前への潜在的な投資ニーズを発掘するため、本市の推進施策や地域資源、交通資源といった「強み」の外部への情報提供を強化するために本交付金を活用し、集積した情報を活用した「ものづくりのまち」の更なる深化、駅前の賑わいや市民生活を支える施設の誘致や投資の呼ばれをめざしていく。 平成29年度以降は、大学との連携協定を活かした新規産業の創出と高度人材の育成・活用や、大学・金融機関との連携協定を活かした市内製造業のイノベーション支援などとの効果的な政策間連携を図ることにより、「まちなかりノベーション」におけるにぎわい創出を加速化し、本プロジェクトの更なる推進を図る。</p>
---	--

③交付対象事業に要する費用の内訳

交付金を充当する経費		全体の施策の一部に本交付金を充当する場合や複数年で事業を計画している場合は、全体の事業内容、金額及び期間について記入 ※ 複数年で事業を計画している場合は、事業終了時における重要業績評価指標(KPI)についても記入	
内訳	<p>【経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民・市内企業と協働しJR古賀駅前新たなまちづくりに取り組むべく、JR古賀駅周辺まちづくり委員会(仮称)の設置を念頭に置き、そのための布石として「古賀市まちづくりプロモート推進協議会」を組織し、関係企業をはじめとした産官学金労言各分野の参画による、めざすべきまちづくりに向けた議論を深め、市の一般財源により実施する駅前再開発の事業化に向けた多角的検討の中で反映させていくことにより、官民連携した「まちなかりノベーション」の推進を図る。協議会においては市内の意思統一を図るとともに、「ものづくりのまち」古賀のシティブランド確立と潜在的な投資ニーズの掘り起こしに向けた外部への情報提供素材を選定し、効果的な事業展開につなげていく。 ・古賀市まちづくりプロモート推進協議会事務費:957千円 (委員費用弁償・消耗品費・印刷製本費・臨時職員賃金等) ●製造業や運輸業、卸・小売業、研究施設などといった多様な業種の企業情報を収集することにより、製造品出荷額2,000億円・県内2位の食品出荷額を有する本市の既存工業団地とのシナジー効果を高めることが可能な産業集積と広域連携・販路拡大を図るとともに、トップセールスによる東京圏からの本社機能の移転を推進する。本社機能移転と市内製造業の事業拡大を引き出すことにより新工業団地や市内未利用地の開発を推進し、JR駅前に立地する既存企業の市内移転の受け皿整備による企業再配置を図ることにより、結果的に駅前都市機能向上と「まちなかりノベーション」につなげる。 また、収集した企業情報の分析・活用による市内企業の他業種との連携を支援し、既存の工業団地の「ものづくり力」を活用した産業クラスターを推進するとともに、市内製造業のイノベーション支援においては、包括連携協定による事業協力実績が多数ある教育機関や金融機関の専門的な意見を活用し、販路拡大や生産品の高付加価値化による市内産業の活性化と雇用の拡大を図る。併せて、市内には多くの医療機関、看護大学の立地など高いニーズが期待されることから付加価値の高い医療関連産業メーカー等の誘致の可能性を探るとともに、既存製造業の技術力を活かした異種分野等への事業拡大についても、包括連携協定を締結している福岡工業大学の研究シーズを活用して支援することにより、少子高齢化社会に対応した新たな産業創出を模索する。委託先は民間事業者を予定。 ・企業情報収集業務委託:10,252千円 ・市内企業イノベーション支援に係る事務費(連携大学・金融機関との協議会費用等を含む):103千円 ●古来から交通の要衝として、また近代はものづくりのまちとして発展してきた古賀市の魅力と地域資源を再発掘することにより、官民協働したシティブランドの確立をめざすとともに、潜在的な投資ニーズの掘り起こしによる駅前の「まちなかりノベーション」を実現するための足がかりとして、外部への情報提供の強化を図る。具体的には古賀市の強みである2,000億の製造品出荷額と県内2位の食品出荷額を有する市内工業団地と周辺環境との調和や、将来の企業再配置による更なる好循環の実現とJR駅前を中心としたコンパクトシティの推進によるまちなかの賑わい創出を古賀市のめざすべき将来性として積極的に情報提供し、その反応を収集した企業情報と併せて活用することにより潜在投資ニーズのマーケティングを図る。委託先は民間事業者を予定。 ・情報提供素材活用推進委託:5,000千円 	<p>【5カ年事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度に策定したJR古賀駅東口周辺土地利用構想において、重点推進地区と位置づけられたJR古賀駅東口周辺(東口駅前地区)について、上位計画である第4次古賀市総合振興計画や古賀市都市計画マスタープラン、古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略などを踏まえ、その土地利用計画及び事業化手法について検討を行う。委託先は民間事業者を予定。検討結果を踏まえ、平成29年度以降JR古賀駅周辺まちづくり委員会(仮称)を設立し、市民・市内企業とまちづくりの方向性を協議するとともに、JR古賀駅東口周辺リノベーション基本計画(仮称)の策定に向けた市内関係者の意思統一を図る。並行して新工業団地を企業再配置の受け皿として開発を進め、既存立地企業の市内移転による駅前の「まちなかりノベーション」進展を図る。 具体的には、駅前の企業イメージや景観を地域ブランドとして活用したまちの魅力づくりと、生涯学習ゾーンを中核とした市民生活を支える利便性の高い都市機能の集約を調和させることにより、にぎわいに溢れる市民が誇れる「歩いて暮らせるまちづくり」を推進するとともに、駅前企業の移転を契機とした企業再配置を推進し、「ものづくりのまち」古賀のブランドイメージを確立する。 ・JR古賀駅東口周辺土地利用事業化検討委託:7,690千円(H28当初予算:加速化交付金対象外) ・JR古賀駅周辺まちづくり委員会(仮称)に要する経費:3,000千円 ・JR古賀駅東口周辺リノベーション基本計画(仮称)策定経費:20,000千円 <p>【関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集した企業情報やICTを活用した広域連携を踏まえ、新たな人材確保のために官学連携協定を活用した市内企業インターンシップの実施や外国人留学生の市内企業への就労支援(高度人材活用)を実施する。 ・産官学金労言の各機関と連携し、コンパクトシティと企業再配置の実現に向けた本プロジェクトの関連事業を、企業支援や雇用者支援、農工商連携、移住定住支援、地域健康づくり等多分野において政策間連携を図りつつ実施することにより、地域の稼ぐ力の創出と本市総合戦略における基本目標の達成を図る。 ・ふるさと就労促進事業によるUIターン者雇用事業者への奨励助成(5ヶ年見込):15,000千円 ・トップセールスによる企業再配置・企業集積推進に要する事務費(5ヶ年見込):1,000千円 ・製造業イノベーション支援による生産品の高付加価値化(5ヶ年見込):6,000千円 ・生涯学習ゾーンを中核とした市民活動の充実支援による中心市街地のにぎわい向上(5ヶ年見込):40,000千円 <p>【重要業績評価指標(KPI)】2020年目標数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まちなかりノベーション」及びふるさと就労促進事業による雇用の増:延べ300人 ・大学等と連携した新規産業創出や人材育成の取り組みの実現数:延べ5件 ・生涯学習ゾーン利用者数:400,000人/年 ・今後も市内に住み続けたいと思っている市民の割合:80% 	
	金額	16,312千円	92,690千円
うちハード事業経費			
内容	なし	なし	
金額	0千円	0千円	
予算計上時期	28年6月 補正予算		
事業実施期間	始期: 28年7月 終期: 29年3月	始期: 27年4月 終期: 32年3月	
事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無		なし	
地域再生法に基づき認定された地域再生計画に記載された事業との連動性の有無		なし	

④本事業における重要業績評価指標(KPI)と地方版総合戦略における基本目標と数値目標

(1)本事業における重要業績評価指標(KPI)	本事業終了時		数年後	
	指標値	年月	指標値	年月
「まちなかりノベーション」及びふるさと就労促進事業による雇用の増(基準値:5人)	延べ100人	平成29年3月	延べ300人	平成32年3月
大学等と連携した新規産業創出や人材育成の取り組みの実現数(基準値:0件)	延べ1件	平成29年3月	延べ5件	平成32年3月
生涯学習ゾーン利用者数(基準値:なし※) ※平成28年度新施設設であるため (参考値:以前の該当地区公共施設の利用者数は270,000人/年)	300,000人/年	平成29年3月	400,000人/年	平成32年3月
今後も市内に住み続けたいと思っている市民の割合(基準値:78.2%)	80.00%	平成29年3月	80.00%	平成32年3月
(2)地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<p>基本目標Ⅰ「しごとの創生」:安定した魅力あふれる地域雇用の創出 数値目標 市内事業所従業員数:24,000人、将来古賀市での就労を希望する若者の割合:20%</p> <p>基本目標Ⅱ「ひとの流れの創生」:新たな人の流れの創出による、将来人口展望の実現 数値目標 生産年齢人口の転出者数:30人減少、転入時の古賀市の行政サービス内容を確認した市民の割合:20%</p> <p>基本目標Ⅲ「ひとの支援の創生」:年少人口減少の抑制による、将来人口展望の実現 数値目標 合計特殊出生率:1.60、子育て支援の状況に満足している市民の割合:20%、学校教育の充実に満足している市民の割合:20%</p> <p>基本目標Ⅳ「まちづくり創生」:「将来にわたって住み続けたいまち」の実現 数値目標 古賀市は住みやすいと感じている市民の割合:60%、今後も市内に住み続けたいと思っている市民の割合:80%</p>			

⑤本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無	あり	検証時期	29年9月
検証方法	産官学金労言各分野の外部有識者で組織する「古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議」を設置し、同会議において本事業の効果・成果・KPIの検証を行う。同検証にもとづき、途中経過に課題がある場合においては、平成29年度以降の各プロジェクト事業の事業展開の見直しを図ることによりPDCAサイクルを確立するとともに、必要に応じて総合戦略の修正・改訂を実施する。		
外部組織の参画者	産:ワークライフバランスの確立・女性の活躍推進等に先進的に取り組んでいる市内企業(㈨西部技研、㈨正興電機)、官:県又は近隣自治体(福岡県ふるさと貢献隊)、学:連携協定を締結している大学等研究機関(九州産業大学・福岡工業大学・福岡女学院看護大学)、金:連携協定を締結している金融機関(㈨福岡銀行、ふくおかフィナンシャルグループ)、労:ハローワーク又は職業紹介所委託事業者(㈨アイスタッフ)、言:マスコミ又は地域情報誌発行事業者(㈨アド通信社、古賀市記者クラブ)		
検証結果の公表の方法	検証結果と今後の見直し等の対応を市ホームページで公表		
議会による検証の有無	あり	検証時期	29年9月
検証方法	議長と監査委員を除く市議会議員全員で組織する決算特別委員会において対象事業の成果を検証・審議		

⑥事業の仕組み

	説明
(1) 地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。	工業統計及びRESAS分析によると、本市の潜在人口は休日の流出傾向が高く、市民アンケート結果においても大多数の市民が中心市街地の魅力向上を望んでいる。5つの工業団地を中心とする製造業・食品加工業の盛んな「ものづくりのまち」(製造品出荷額年間2,000億円超、食品出荷額県内2位)であるが、シティブランドの確立に至っておらず、若者世代の人口流出を招いている(人口は微増傾向の中、若者世代は近年転出超過)。既に東京圏から本社機能を移転した企業(2社)においても、移転に際して一定割合(3割程度)の社員が退職を選択しており、企業再配置の推進を図る観点からもシティブランドの確立をめざす必要がある。一方で当市駅前近郊に立地する生涯学習ゾーンは再整備前の段階で年間270,000人の利用があり、駅前再整備の実現可能性が高まれば、十分に潜在的な投資ニーズの掘り起こしが期待できる。
(2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。	駅前立地企業をはじめとした市内企業や、周辺自治体、職業紹介所、マスコミ関係者とは普段から双方のトップによる密接な意見交換や協働事業を実施しており、機動性のある連携体制が整備されている。市内・近郊の3大学や地方銀行とは、以前から包括連携協定を締結し緊密な連携体制を構築済みであり、多分野にわたる連携事業を実施している。加えて、本年度から産官学金労言各分野の有識者で組織する「古賀市まちづくりプロモーション推進協議会」を設立し、めざすべきまちづくりに向けた議論を深め、駅前再開発の事業化に向けた多角的検討の中で反映させることにより、官民連携した「まちなかりノベーション」の推進を図る。

⑦先駆性に係る取組 (2:2つ以上の記載必須)

		取組内容	
(1) 自立性 【先駆性のポイント】 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に行政からの補助金等に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。	3～5年以内の自立化の見込み	① あり(自主財源による自立)	
	財源の内容とその実現方法	財源の内容	実現方法
	企業収益等	収集した企業情報を活用し、大学や金融機関との連携を活用した販路拡大やイノベーション支援を推進することにより市内製造業の増収・増益を図り、自立した地域産業の発展による市内キャッシュフローの拡大と事業拡大による企業集積の進捗を図るとともに、「まちなかりノベーション」の実現に向けた情報発信の強化により潜在的な投資ニーズを掘りおこし、事業化財源の確保をめざす。	
	広告料等	市ホームページのバナー広告や市広報等への広告掲載枠を拡大するとともに、広域での協賛イベント等の機会を活用した広告料の収入により自主財源を確保し、情報提供の継続・推進を図る。	

(2) ①官民協働(それぞれの役割を記載) 【先駆性のポイント】 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。	行政の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・「古賀市まちづくりプロモート推進協議会」における意見を調整し、駅前再開発による「まちなかりノベーション」の事業化検討に適切に反映する。 ・中心市街地活性化のためのJR古賀駅前再開発の推進と、企業再配置と集積を目的とした新工業団地の開発に向けた環境整備を図る。 ・古賀市企業立地促進条例の制定による企業支援の推進 ・広域企業基礎データの収集及び活用、販路拡大に向けたトップセールスと市内製造業のイノベーション支援
	民間事業者の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・古賀市まちづくりプロモート推進協議会に参画し、企業内の事業計画をまちづくり進捗と合わせて主体的に調整することにより、自発的なまちづくりの推進を図る。 ・市の提供する企業情報を活かした企業間広域連携や販路開拓、大学等研究機関との連携によるICTや研究シーズを活用した高付加価値商品・技術の開発を推進し、地域産業の好循環と雇用の拡大を図る。 ・コンパクトシティの推進と企業再配置を念頭に置いたシティブランドの確立へ参画することにより、市民と連帯したまちづくりへの参画を果たすとともに、ダイバーシティ経営(新ダイバーシティ経営企業100選選出企業)や子育て応援宣言企業(現在39社)としての取組を推進し、雇用環境の改善による移住・定住促進を図る。
	金融機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちなかりノベーション」への潜在的な投資ニーズの発掘や連携マッチングを主眼に置いた企業等の情報提供を行うとともに、市と連携した取引企業商談会の開催による市内事業者の販路拡大・開発支援を図る。 ・レバレッジ効果を高めるための金融商品の開発により、企業及び工業団地を造成する土地区画整理組合への事業資金融資を検討。 ・住宅ローン軽減や教育ローンの商品開発による若者・子育て世帯等への定住化支援を継続。
	その他(連携者名と役割)	<ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定締結研究機関(大学):研究シーズを活用した市内製造業のイノベーション支援推進。企業情報を活用した研究施設等の共同設置の可能性を検討 ・ハローワーク:市職業紹介所と雇用情報を交換し、一体的かつ効率的な就業支援を実施 ・マスコミ:情報提供素材の発掘に向けた専門的見地からの助言や制作指導を行う。(委託事業とは別に連携内で実施)
	連携政策①	「ものづくりのまち」古賀のシティブランドの確立を官民連携で推進することにより、既存の市内産業の活気創出のみならず、市の潜在資源である豊かな自然環境や子育て支援・教育環境、まちづくりの方向性について情報提供を強化することにより、潜在的な投資ニーズの掘り起こしを図る。それにより駅前再開発の事業化可能性を高め、特色あるコンパクトシティをめざす「まちなかりノベーション」の実現を図る。

(2) ②政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載) 【先駆性のポイント】 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。	連携政策②	企業情報を活用した販路拡大・広域連携・製造業イノベーション推進など市内企業への支援を加速化させることにより、市内経済の好循環を生み出し、域内雇用の拡大へと波及させる。雇用創出と本社機能移転に伴って発生する移住・定住ニーズを捉え、官民連携して支援することにより、人口減少を克服し、将来にわたって持続可能なまちづくりの推進を図る。
	連携政策③	駅前再開発の推進を図るための足がかりとして、駅周辺立地製造業の移転を核とした企業再配置をめざす。その受け皿としての工業団地新設と、その新規開発を可能にするための市内未利用地への企業集積を並行して推進することにより適正な企業立地による都市基盤の整備を図る。
	ワンストップ化の内容	古賀市まちづくりプロモート推進協議会が、まちづくりや企業情報活用、シティブランド確立における連携事業のワンストップ窓口となることで、市内企業や教育機関・金融機関のタイムリーなニーズを包括的に把握し、スピード感のある支援や施策の実現につなげる。
	連携政策①	「ものづくりのまち」古賀のシティブランドの確立を官民連携で推進することにより、既存の市内産業の活気創出のみならず、市の潜在資源である豊かな自然環境や子育て支援・教育環境、まちづくりの方向性について情報提供を強化することにより、潜在的な投資ニーズの掘り起こしを図る。それにより駅前再開発の事業化可能性を高め、特色あるコンパクトシティをめざす「まちなかりノベーション」の実現を図る。

(2) ③地域間連携(各地方公共団体の役割を記載) 【先駆性のポイント】 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。	地方公共団体名①及び役割	【福岡県と古賀市】 福岡県における移住・定住促進事業と連携し、県の移住・定住ポータルサイトやガイドブックを活用した事業展開を図る。また、県の主催する移住相談会においてシティプロモーションを活用し、効果的な移住促進のための連携を図る。
	地方公共団体名②及び役割	【新宮町・古賀市・福津市・宗像市・福岡県】 宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議(販路拡大部会)における連携事業である農商工製品の販路拡大と事業者間連携による6次産業化推進のための商談会や市町村合同イベントを実施する。
	地方公共団体名③及び役割	【新宮町・古賀市・福津市・宗像市・福岡県】 宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議(ウォーキング部会)における連携事業である広域ウォーキングイベントを実施することにより、ウォーキングを活用した広域シティプロモーションを図る。具体的には古来から交通の要衝であった本園域の歴史的つながりを3市1町に跨る古墳群や唐津街道を中核として内外にアピールし、広域でのシティブランド確立を図る。
	地方公共団体名④及び役割	【福岡県・福岡市・古賀市】 福岡県の就業支援施策や、国家戦略特区である福岡市の創業支援施策と連携し、若者から高齢者までの生涯活躍を後押しするための就業支援や、女性の活躍支援を含めた幅広い創業支援の取組を行う。具体的には県の就業コーディネーター派遣事業や、福岡市の女性創業支援センターを活用し、市民向け相談会やセミナーを実施する。

<p>(3) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を主体的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。</p>	<p>事業推進主体の名称 古賀市まちづくりプロモート推進協議会</p>	<p>設立時期 28 年 7 月</p>
<p>(4) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成を目指すもの。</p>	<p>地域独自の人材ニーズ</p>	<p>製造業を中心とした工業団地が多く立地することから、外国人労働者の入れ代わりが激しく、活用や定着への支援が求められている。また、イノベーションによる高付加価値化を図るため、大学との連携を活かした高度人材の育成や活用についても支援が必要である。</p>
<p>(5) 国の総合戦略における政策の原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策の原則(将来性・地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的の事業であること。</p>	<p>人材の確保・育成方法</p>	<p>地方創生の推進にあたり、新たな人材確保のため官学連携協定を活用した市内企業インターンシップの実施や外国人留学生の市内企業への就労支援を実施し、将来的に外国人を含めた高度人材の市内での活用・定着を図る。また、市内のダイバーシティ経営企業の育成手法を参考とし、管理職への登用を念頭に置いた女性の活躍支援を推進する。</p>
<p>狙う市場や実現したい将来像(将来性)</p>	<p>地域の特徴(地域性)</p>	<p>将来的にJR古賀駅前に都市機能を集約し、年間30万人を超える集客力を見込むことができる生涯学習ゾーンを中核として投資を呼び込むことにより、「まちなかりノベーション」の実現を図るとともに、企業集積を果たした新設工業団地を中心とした「ものづくりのまち」古賀のシティブランドを確立させることにより、にぎわいと住みやすさの調和した将来にわたって持続可能なまちづくりをめざす。</p> <p>交通の要衝である本市の交通資源[九州自動車道(IC1箇所・SIC追加設置検討中・古賀SA西日本売上1位)、JR鹿児島本線3駅、国道3号線・495号線・主要地方道 など]や、既存5つの工業団地(製造品出荷額年間2,000億円超、食品出荷額県内2位)を活用し、「ものづくりのまち」古賀をシティブランドまで高めることにより地域経済の好循環を図るとともに、H28夏に竣工予定の生涯学習ゾーンの集客力を活かして駅前のにぎわいを創出することにより、都市機能集約型のコンパクトシティ「まちなかりノベーション」の実現をめざす。</p>
<p>直接性</p>	<p>新規性</p>	<p>広域企業情報活用により市内製造業のイノベーションを官学・官金連携で多角的かつ直接的に支援することが期待され、加えて企業集積による5社の本社機能移転とそれによる300名以上の雇用創出が見込まれることにより、地域雇用・生産・消費による地域内キャッシュフローの増加に直接的な効果が期待できる。また、「産官学金労言」といった多分野にわたる協働によって将来のまちづくりが検討されることにより、事業効果がさらに高まることが期待される。</p> <p>古賀市は総面積42km²、人口58,000人の九州圏域においては人口密度の高い自治体であり、市内に過疎地域や交通空白地域は現在存在しない。しかしながら、将来的に少子高齢化の加速と社会保障経費増による財政負担が危惧される中、人口がまだ微増傾向にある現時点において、将来的に持続可能な都市機能が集積されたまちづくりのために布石を打つ必要がある。本プロジェクトはJR駅前に都市機能集約型のコンパクトシティ「まちなかりノベーション」を実現し、まちなかのにぎわいを創出すると同時に市の強みである「ものづくりのまち」古賀のシティブランド確立をめざし、その推進過程において多分野連携によるまちづくりの気運醸成と全市を挙げた意思統一を図るものである。官民連携した新たなまちづくりの手法と捉えている。</p>